

イオントップバリュ、明星食品、JPR レンタルパレットでトラックドライバーの荷役作業時間を短縮
レンタル方式でパレットを共有し物流の持続可能性を向上する取り組み

日本パレットレンタル株式会社(東京都千代田区 代表取締役社長 二村 篤志 以下、JPR)は、イオントップバリュ株式会社(千葉県千葉市 代表取締役社長 土谷 美津子、以下 イオントップバリュ)、明星食品株式会社(東京都渋谷区 代表取締役社長 豊留 昭浩、以下明星食品)が、明星食品が生産するイオングループのプライベートブランド「トップバリュ」の即席めんの輸送に JPR レンタルパレットを導入したことをお知らせします。

この取り組みを通じて、トラックドライバーの納品時の荷役時間が、およそ70%短縮されるという効果が得られました。イオントップバリュと明星食品は、JPR レンタルパレットサービスの利用を介した一貫パレチゼーションにより、物流の持続可能性向上に取り組んでいます。

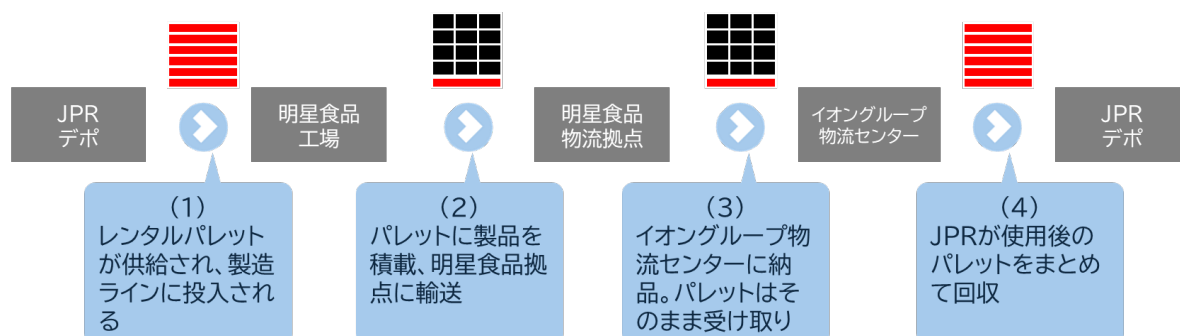


パレット輸送によってドライバーの負荷が軽減し物流の持続可能性が高まる

■取り組みの概要

レンタルパレットによる輸送は、2025 年 5 月に開始され、トラックドライバーによる手荷役作業が解消されました。

供給から回収までがセットになったレンタルパレットでドライバーの負荷を軽減

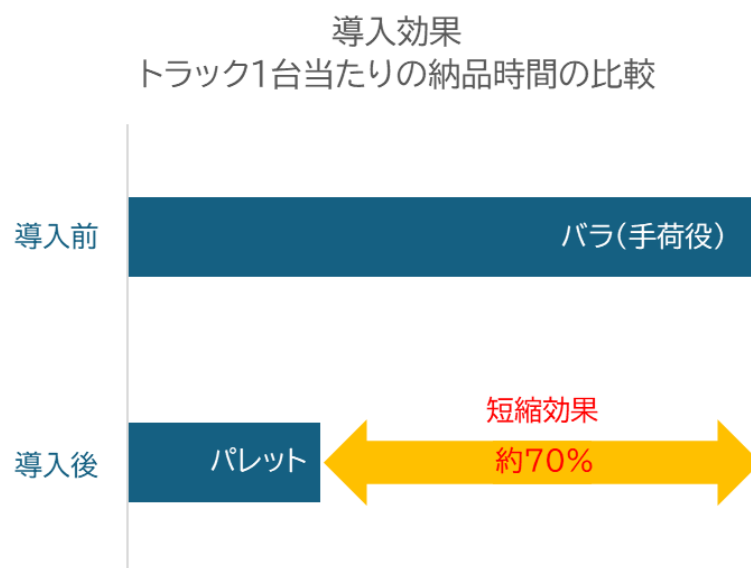


- (1) JPR から明星食品にレンタルパレットが供給されます。レンタルパレットが製造ラインに投入されます
- (2) トップバリュの即席めんがレンタルパレットに積載され、明星食品拠点に輸送後保管されます
- (3) イオングループの物流センターに納品されます。このときレンタルパレットはそのままイオングループの物流センターが受け取ります。
- (4) 使用後のレンタルパレットはイオングループの物流センターから JPR に引き渡され、他のメーカーが納品に使用したレンタルパレットとともに JPR がまとめて回収します。

■導入効果

レンタルパレットによる輸送導入後、約 3 カ月間の運用を通じて以下の効果を確認しました。

- (1) トラックドライバーの納品時のトラック 1 台当たりの荷役作業時間が、導入前と比較して約 70% 短縮されました。これにより、製品輸送の持続可能性が高まりました。(注1)
- (2) レンタル方式を採用することで、自社パレットでの運用を行う場合に比較して、回収業務やパレット管理の手間が抑制されることを確認しました。
- (3) イオングループの物流センターにおける入庫作業効率の改善に加え、納品車両の待機(順番待ち)発生を低減する効果を得ました。



注1) バラ(手荷役)と、レンタルパレット(フォークリフト)を使用する場合のトラック 1 台当たりの作業時間の比較

■導入の経緯

- (1) 物流業界は深刻なトラックドライバー不足に直面しています(「物流 2024 年問題」)。国は、改正物流効率化法の施行を通じて、発着荷主に「荷役等時間の短縮」、「待機時間の短縮」等につながる対策の実施を促しており(注2)、標準パレットをレンタル方式で共有する方法を推奨しています(注3)。多くの企業が、法令への対応はもちろんのこと、自社製品の輸送に必要なトラックの確保を安定的にするために、パレット輸送の導入を実施、または検討しています。
- (2) 即席めん業界では、製品が軽量であることから、パレットを使用しない「バラ輸送」が一般的でしたが、明星食品では、深刻化するトラックドライバー不足への対策としてバラ輸送からパレツ

ト輸送の導入を検討していました。本取り組みに先立ち、一部で自社パレットによる届け先への輸送を実施していましたが、パレットの管理、届け先からの回収など運用面での課題がありました。

- (3) イオングループの物流センターでは、すでにトップバリュを含む多様な製品が JPR レンタルパレットで納入されていました。イオントップバリュとしても、即席めんの JPR レンタルパレットへ切り替えは、自社、納入メーカー双方のメリットになると考えていました。

注2)国土交通省・経済産業省・農林水産省「物流効率化法理解促進ポータルサイト」

(<https://www.revised-logistics-act-portal.mlit.go.jp/>)

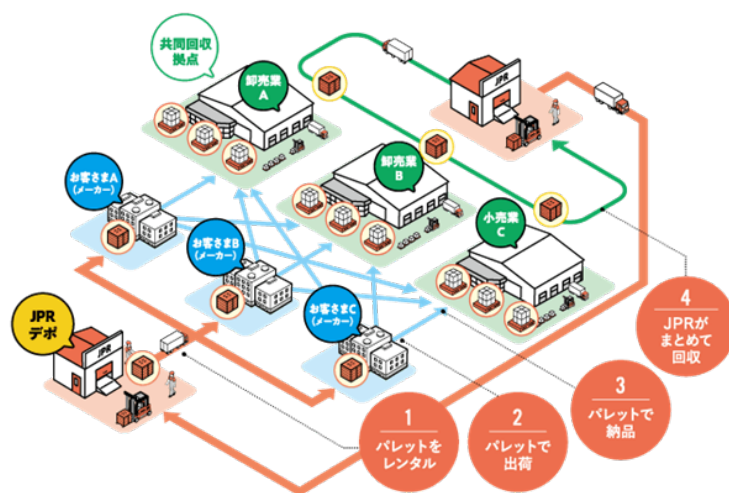
注3)国土交通省「パレット標準化推進分科会最終取りまとめ

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000200.html)

■JPR レンタルパレットサービスの特長

JPR レンタルパレットサービスは標準規格化されたパレットを複数の企業が共有することで、効率的な「一貫パレチゼーションを」実現する社会的なシステムです。

- (1) 安定供給: JPR が、2024 年度に利用企業に供給したレンタルパレットの枚数は前年度比 + 5.8% の 5,309 万枚となり、過去最高となりました。JPR は全国に配置したパレットデポと運送のネットワークによりパレットを安定的に供給します。
- (2) 共同回収ネットワーク: JPR が、空パレットの回収を行っている共同回収拠点の登録数 2024 年度に 3,000 カ所を超えました。加工食品・日用品を扱う卸売業や小売業の物流センターを中心に、新たな業種へも広がりを見せています。



サービス概念図

■本件に関するお問い合わせ先

日本パレットレンタル株式会社 広報部 広報グループ 那須

Tel: 03-6895-5215 / Mail: pr@jpr.co.jp / URL: <https://www.jpr.co.jp>